

## うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2回外部関係者会議 質疑・意見・要望等に対する回答

No	質疑・意見・要望等内容	回 答
1	前回会議資料－4「住民意見交換会開催報告」の主な意見の中で、③若者の流出防止に向けた魅力ある仕事の創出について、第1次産業が中心となっており、製造業に関する意見が記載されていないため、追加してもらいたい。	前回会議資料－4の主な意見に下記の内容を追加。 ○一島一株式会社 of 構想の推進。 ○平安座島における製油所跡地の活用を進めてもらいたい。
2	島しょ地域においては製造業が課題であるにも関わらず、総合戦略の中に記載されていないので、落とし込んでいただきたい。	総合戦略のP10、P13参照。
3	総合戦略に掲載されてある事業について、分かりやすいよう既存事業や新規事業に区別することはできないか。	資料－2－1参照。
4	総合戦略の基本目標2「新しい人の流れをつくる」について、島しょ地域を重点とした取り組みを集約した方が良いのではないかと。また、基本施策については総合計画にかかる施策と対応させるべきではないかと。	現在、次期総合計画についても策定作業を始めております。その中で、島しょ地域振興については、複数の施策に関わる内容であるため、一つの施策としてではなく、プロジェクト的なものか、若しくは関連する施策ごとに記述していくような形を想定しております。 また、総合戦略の基本施策については、必ずしも次期総合計画と一致させるものではなく、方向性や考え方を盛り込んでいくこととしております。
5	総合戦略の中に、雇用や観光面における広域連携の考え方を取り入れるべきではないかと。	総合戦略P6、P10、P15参照。
6	総合戦略について、事業が列挙されているようで優先順位が分かりづらいので、整理が可能かと。	総合戦略に記載されてある事業の中から、事業の熟度や執行体制等を見ながら優先順位を付け、予算化しております。予算確定前の公表については差し控えていただきたい。 地方創生加速化交付金及び新型交付金の活用については参考資料①を参照。
7	各基本施策の成果目標の基準年が2020年となっておりますが、計画期間の平成31年(2019年)と一致させるべきではないかと。 また、なぜその目標値なのか、年度毎の目標値についても補足するべきではないかと。	基準年については2019年に修正済み。 目標値の設定については、可能な限りアウトプット(実績)ではなくアウトカム(成果)を基本とし、かつ毎年度捕捉できる数値を設定しており、また、行政評価マネジメントと連携した指標を採用しております。各年度の目標値については、現時点では出せておりませんが、次年度以降の検証体制の中で整理させていただきたい。

## うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2回外部関係者会議 質疑・意見・要望等に対する回答

No	質疑・意見・要望等内容	回 答
8	島しょ地域については、移住・定住者数のみを目標とする以外にも婚姻数や出生数を独自に目標値として掲げる必要があるのではないか。	出生数については把握しておりますが、婚姻数については把握できておりませんので、今後、数値が分かり次第、目標として掲げることができるかどうか検討させていただきます。
9	総合戦略P23の成果目標の中で、合計特殊出生率が2020年で2.1となっているが、現在が約1.9と考えると、人口ビジョンでの5年間で0.1上昇を勘案すると、正しくは2019年で2.0ではないか。	総合戦略のP23修正済み。
10	人口ビジョンでの合計特殊出生率の推移について、与那城地区の減少幅が大きいこと、1998～2002年に唯一、勝連地区のみ上昇している理由についてどう考えるか。 また、島しょ地域からの本島市街地への転出の理由についても調査が必要ではないか。	事務局の推測となりますが、島しょ地域を含む与那城地区では、生活環境の利便性を求め子育て世代の流出が進んだため、未婚の男女が多いことや、市民アンケート調査の結果において、経済的な問題により結婚をためらっている割合が高いことから出生率が低くなっているものと考えられます。 一方、勝連地区においては、南風原を中心にアパート等の住環境が整備され、また、州崎において雇用の場が創出されてきたことから、子育て世代の流入があったことが出生率上昇の要因として考えられます。
11	人口ビジョンについて、産業に関する分析で、所得に関する分析がありません。また、仕事に関する分析が足りないと感じます。	市民所得や雇用に関する分析については、次年度以降、国の地域経済分析システムRESAS等を活用しながら取り組んでまいりたいと考えております。
12	住民意見交換会について、市外や県外からの移住者の参加もありましたか。今後はコミュニティづくりが大事になり、意見聴取や仲間づくりの機会が必要になると思います。	住民意見交換会では、働き世代や退職後の県外からの移住者の参加もあり、実際に空き家を借りて住んでいるといった話もございました。 コミュニティづくりについては、総合戦略に記載してある島しょ地域活性化事業の中で、住民意識の啓発や意見集約を目的としたワークショップ等の開催を検討しております。
13	全国的に地方の人口減少が進んでいると思いますが、都道府県での人口増の場所を教えてください。 また、県内周辺離島の状況はどうか。	平成27年度国勢調査速報値によりますと、人口増加となったのは沖縄県、東京都、愛知県、埼玉県、神奈川県、福岡県、滋賀県、千葉県のみで、後は減少となっております。 また、県内周辺離島の状況としては、石垣市、竹富町、座間味村以外の離島は人口減少となっております。資料－2－2参照。
14	市内の大学や専修学校、専門学校の有無や数を教えてください。	市内の専門学校数については2校で、以下の通りとなっております。 ・海邦電子ビジネス専門学校 定員145名 ・中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校 定員80名

## うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2回外部関係者会議 質疑・意見・要望等に対する回答

No	質疑・意見・要望等内容	回 答
15	行政と企業が一体となった施策ができないか。子育てや移住を促進するためには、特に職場に関しては企業の協力が不可欠だと思います。	総合戦略の中に、企業と連携した人材育成や、雇用のマッチング、ひとり親世帯の就職支援、また、育休取得促進等の事業が記載されておりますので、そうした施策を積極的に推進してまいりたいと思います。
16	少子対策について、安心して出産や子育てできる環境の充実を早急に実施してほしい。(市立保育園増設、民間への補助等)	子育て環境の充実については、すでに民間への保育園新設や増設への補助、認可外保育施設利用料の助成等を行っております。今後についても、総合戦略に記載してある子育て支援包括支援センターの整備や、地域型保育施設の開設を推進し、さらなる子育て環境の充実を図りたいと考えております。
17	島しょ地域での移住促進について、専門部署の設立を検討してほしい。	事務局としましては、島しょ地域での移住促進に関する新たな専門部署の設置については厳しいものと考えておりますが、引き続き企画課の方で島しょ地域への移住・定住施策を推進し、関係部署と連携しながら取り組んでいきたいと考えております。
18	ひとり親の貧困対策について、子どもの居場所づくりが課題であるが、施設が不足しているのではないか。また、既存の施設についても職員や設備の充実を検討してもらいたい。	子どもの貧困対策については、全県的な問題となっており、特に本市においては、市民所得が低いうえ、ひとり親世帯が多いことから深刻な課題であると認識しております。次年度以降、新たに創設された国の交付金や県の基金等を活用し、子の居場所づくり、学習支援、学校への支援員の配置等の事業を進めていく考えであります。
19	住みよいまちづくりについて、近年、地域活動に参加する人が減ってきており、地域のつながりが希薄化している。地域のつながりが良くなれば、子育てしやすくなり、住み続けたいと思うのではないか。	地域のつながりについては、自治会と連携し、自治会加入率を上げる取り組みを促進して行きたいと考えております。また、島しょ地域での移住施策を進める際には、地域活動への参加を条件にする等、他にも地域活動への助成や各種計画策定時やワークショップでの市民参加を募り、積極的に市民協同を推進してまいります。
20	若い人の働く場所や教育費の負担軽減などを図り、安心して子どもを出産できるまちづくりが必要ではないか。	本市の課題である、若い世代の失業率の改善や所得の向上を目指し、新たな産業の創出や企業誘致、職場研修等の人材育成や企業へのマッチングといった就職支援を行い、併せてひとり親世帯への経済的な支援を行うなど、積極的に各種交付金等を活用して、若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを進めてまいります。